

大都市行財政制度に関する特別委員会 委員長報告（案）

大都市行財政制度に関する特別委員会の活動について、ご報告申し上げます。

本委員会は、大都市税財政制度の確立や、大都市制度及び広域連携のあり方について調査するため、活動してまいりました。

大都市税財政制度の確立に関しましては、当局に対して国への要望活動に関する報告を求めるとともに、大都市財政の実態に即応する財源の拡充を図るため、本委員会としても、指定都市の議会の関係委員会と連携し、政府及び国会に対し要望活動を行いました。

大都市制度及び広域連携のあり方に関しましては、大都市制度を巡る動向や関西広域連合の取組などについて、当局に報告を求め議論を深めるとともに、「大都市制度改革の現状と展望」をテーマに学識経験者を参考人として招致し、意見を聴取するなど、調査を進めてきたところです。また、特別自治市にかかる検討状況、都・区制度の現状、大都市制度の課題などをテーマに、行政調査を実施しました。

続きまして、本委員会が他の指定都市議会の関係委員会と共に行った要望活動について、ご報告申し上げます。

税制関係では、真の分権型社会を実現するための国・地方間の税源配分の是正、大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化、事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設などを求めるとともに、財政関係では、国庫補助負担金の改革、国直轄事業負担金の廃止、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止などを求めました。

また、本市独自の要望として、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰対策をはじめ、神戸空港の利便性向上、カーボンニュートラルの推進、広域幹線道路ネットワークの機能強化、神戸港の機能強化、都心・三宮再整備の推進、神戸医療産業都市の推進、多文化共生の推進、孤独・孤立に対する支援など新たな社会福祉施策の展開などを求めました。

その結果、令和5年度の地方財政計画では、地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を上回る額が確保されました。地方交付税総額においても、前年度を上回る額が確保されるとともに、臨時財政対策債は、大幅に抑制されました。

また、令和5年度政府予算において、

新型コロナウイルス感染症対策や、原油価格・物価高騰対策、

カーボンニュートラルエアポート形成に対する財政支援などグリーン社会の実現、

大阪湾岸道路西伸部の早期供用に向けた事業費の確保など広域幹線ネットワークの機能強化、

コンテナターミナルの生産性向上及び交通円滑化に向けた取組推進など国際コンテナ戦略港湾、神戸港の機能強化、

三宮周辺地区の再整備に対する支援など都心・三宮再整備の推進、

などについて、予算計上されたところです。

以上のように、委員各位の熱心な活動により、一定の成果が得られたところではありますが、大都市共通の行政需要は、引き続き増加しており、今後も厳しい財政運営が続くものと予想されます。また、長引く新型コロナウイルス感染症は、市民生活をはじめ、医療機関などを含め、社会経済活動に、長期間にわたり影響を及ぼしています。これらの影響からの脱却を図るためにも、政令指定都市は、我が国のけん引役として、対応していくことが求められています。

この役割を果たし、持続可能な大都市経営を行っていくためにも、国や他の指定都市の動向も踏まえつつ、当委員会として大都市制度及び広域連携に関する議論をより一層深めていく必要があると考えるところであります。

以上、当委員会の活動についての報告といたします。